



2019年4月10日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

ここからの米国株

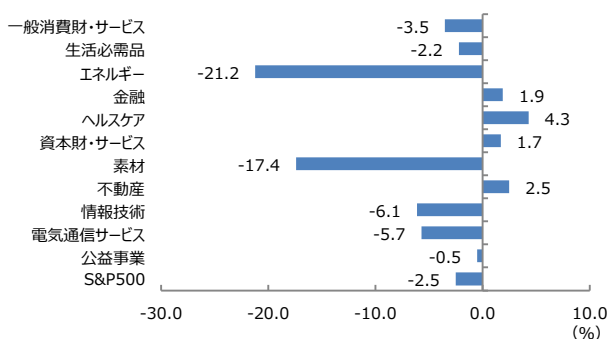
- ダウ平均、S&P500指数、ナスダック指数は年初から上昇、昨年の過去最高値水準を伺う展開。
- 米企業の1-3月期減益見通しは織り込み済み、先行きの増益転換見通しが米国株の下支えに。
- 米景気後退は回避され年内S&P500指数は最高値更新を予想、ダウ平均もその可能性は残る。

ダウ平均、S&P500指数、ナスダック指数は年初から上昇、昨年の過去最高値水準を伺う展開

ダウ工業株30種平均は4月9日、26,150ドル58セントで取引を終え、年初から12.1%上昇しています。過去最高値（終値ベース、以下同様）は2018年10月3日につけた26,828ドル39セントですが、その水準に近づきつつあります。一方、S&P500種株価指数は同日2,878.20ポイントで取引を終え、年初からの上昇率は14.8%です。過去最高値は2018年9月20日につけた2,930.75ポイントで、最高値更新が視野に入っています。

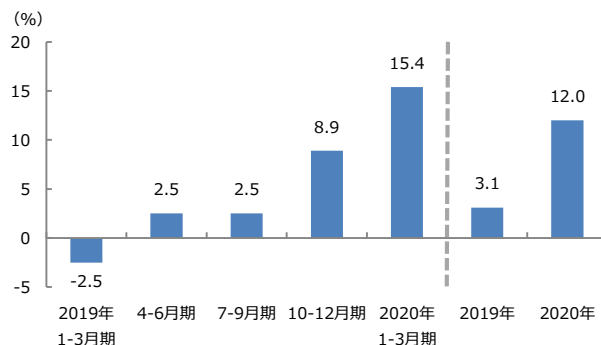
また、ナスダック総合指数は同日7,909.28ポイントで取引を終え、年初からの上昇率は19.2%となり、ダウ工業株30種平均とS&P500種指数の上昇率を上回っています。その主な要因として、ナスダック総合指数を構成するアップルなどのハイテク銘柄が、年明け以降顕著に持ち直していることが挙げられます。ナスダック総合指数の過去最高値は2018年8月29日につけた8,109.69ポイントですが、その水準を伺う展開となっています。

【図表1：S&P500指数と11業種の業績見通し】



(注) 見通しは2019年4月9日時点における2019年1-3月期の業績見通し。S&P500種株価指数および同指数の11業種を構成する企業の1株あたり利益の前年同期比伸び率。
(出所) REFINITIVE社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米企業の業績見通し】



(注) 見通しは2019年4月9日時点。S&P500種株価指数を構成する企業500社の1株あたり利益の伸び率。四半期の伸び率は前年同期比、通年の伸び率は前年比。
(出所) REFINITIVE社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



米企業の1-3月期減益見通しは織り込み済み、先行きの増益転換見通しが米国株の下支えに

ここからの米国株を展望するにあたり、まず、米国企業の業績見通しを確認しておきます。S&P500種株価指数を構成する企業500社の1株あたり利益について、2019年1-3月期は市場で前年同期比2.5%の減益が見込まれています（図表1）。詳細をみると、11業種のうち、エネルギーと素材が大幅な減益見通しとなっており（それぞれ同21.2%減益、17.4%減益）、これが全体に影響していると思われます。

米国では、今週から主要企業の1-3月期決算発表が本格化します。ただ、減益見通しはすでに織り込み済みで、米国株式市場への影響は限定的とみています。むしろ注目は、この先の業績見通しです。市場では、2019年4-6月期以降、1株あたり利益が増益に転じることが予想されており、2019年通年では前年比3.1%の増益、2020年通年では同12.0%の増益が見込まれていることから、先行きの業績見通しは株価の下支え材料といえます（図表2）。

米景気後退は回避され年内S&P500指数は最高値更新を予想、ダウ平均もその可能性は残る

次に米国経済の見通しを確認します。成長ペースは足元で鈍化傾向にあります。年央に底入れし、年後半にはやや持ち直すとみており、景気後退懸念は行き過ぎと考えます。また、米国の実質GDP成長率について、弊社は2019年が前年比+2.3%、2020年は同+2.0%を予想しています。米国の潜在成長率は1.9%程度と推計されるため、米国の経済成長率はこの先、潜在成長率の水準に収れんするという流れがメインシナリオです。

弊社は現時点で、ダウ工業株30種平均とS&P500種株価指数の年末着地水準を、それぞれ26,700ドル、2,950ポイントに設定しています。S&P500種株価指数は最高値更新の水準ですが、ダウ工業株30種平均は更新未達の水準です。ただ、ダウ工業株30種平均は、米中通商協議で追加関税の撤廃などの進展があれば、ボーイングやキャタピラーなど中国銘柄の追い風となり、年内最高値更新の可能性は残ると考えています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会